



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月19日

上場会社名 コーセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6905 URL <https://www.cosel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 盛雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高島 大介 TEL 076-432-8149
 定時株主総会開催予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 2026年7月23日
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月10日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績（2025年5月21日～2026年5月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	25,046	△7.4	△695	—	267	△63.9	△3,406	—
2025年5月期	27,052	△34.7	628	△90.9	740	△90.6	△113	—

(注) 包括利益 2026年5月期 △1,410百万円 (—%) 2025年5月期 △817百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	△82.81	—	△6.3	0.4	△2.8
2025年5月期	△2.84	—	△0.2	1.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 -百万円 2025年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	60,576	52,163	86.1	1,268.13
2025年5月期	59,998	55,836	93.1	1,357.41

(参考) 自己資本 2026年5月期 52,163百万円 2025年5月期 55,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	3,035	△1,409	△2,396	26,865
2025年5月期	3,858	△1,621	9,228	26,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	27.00	—	28.00	55.00	2,262	—	4.0
2026年5月期	—	27.00	—	28.00	55.00	2,262	—	4.2
2027年5月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		153.9	

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年5月21日～2027年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,201	27.5	304	—	412	251.7	562	—	13.66
通期	28,875	15.3	1,335	—	1,539	475.9	1,604	—	38.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 - 社 (社名) -、除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年5月期	41,186,100株	2025年5月期	41,186,100株
2026年5月期	51,938株	2025年5月期	51,930株
2026年5月期	41,134,166株	2025年5月期	40,022,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績 (2025年5月21日～2026年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	17,598	△12.2	△316	—	1,002	△33.6	△1,927	—
2025年5月期	20,044	△36.9	520	△89.3	1,509	△75.2	818	△79.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	△46.87	—
2025年5月期	20.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年5月期	50,975	93.4	47,630	93.4	—	—	1,157.92	
2025年5月期	53,253	96.1	51,156	96.1	—	—	1,243.65	

(参考) 自己資本 2026年5月期 47,630百万円 2025年5月期 51,156百万円

2. 2027年5月期の個別業績予想 (2026年5月21日～2027年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,506	46.6	375	—	619	△6.3	533	8.6	12.96
通期	23,857	35.6	1,109	—	1,430	42.6	1,203	—	29.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。このため、当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。また、当社ウェブサイトにおいても同日掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国関税の影響の顕在化リスクといった不確実性の中、AI関連需要の力強さを背景に底堅い成長が継続しました。一方で、中東情勢の急激な不安定化により先行きの不透明感が増しており、エネルギー資源の高騰や供給制約、またそれに起因するサプライチェーンの混乱により、景気減速の圧力が強まっております。地域別には、米国では関税による下押し圧力の中、個人消費とAI関連をはじめとする設備投資により堅調さが継続しました。日本においても内需の堅調さから緩やかな成長を維持し、欧州でもプラス成長が継続しております。一方、中国においては政府が示すGDP成長率に反して、設備投資と民間消費ともに減速傾向がみられました。

エレクトロニクス業界におきましては、AIを活用した社会のデジタル化への推進を背景に、サーバーやデータセンター向けの半導体需要の増加が続いており、自動車や産業機器関連も底打ちの兆しが出てきております。

このような状況の中、当社グループでは顧客訪問による拡販活動、営業部門と開発部門の連携強化を継続して推進しており、新製品を中心に重点顧客への提案活動に注力いたしました。また、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION（以下、LITEON）との連携活動では、新ブランド「COSELSYNC.」製品、及びLITEON製品の拡販活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、FA制御機器、計測機器、表示器や半導体製造装置といった幅広い分野で利用可能なユニット型シングル出力AC-DC電源「PDAシリーズ」拡充2モデル「PDA300F/600F」を市場投入し、既存モデルと合わせて全7モデルを展開しております。また、低背タイプの小型汎用DC-DCコンバータ「MUシリーズ」拡充4モデル「MUS6/MUW6/MUS10/MUW10」を追加投入したことで、既存モデルを含め多彩なラインナップとなり、顧客ニーズへの対応力を強化いたしました。さらに、高入力電圧パワーモジュール電源「DCS1400B」を市場投入いたしました。

海外市場向けには、医用電気機器向けの高信頼性及び高安全性ニーズに応える標準サイズ2×4インチAC-DC電源「UMHA120F」を市場投入いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は278億41百万円（前年同期比59.8%増）と回復傾向にあります。売上高は250億46百万円（同7.4%減）となりました。利益面においては、売上高の大幅な減少に伴い収益力が低下し、経費の削減効果はあったものの固定費負担が重く、営業損失は6億95百万円（前年同期は営業利益6億200百万円）となりました。また、為替の影響等で経常利益は2億67百万円（前年同期比63.9%減）となりましたが、2026年5月20日付で当社連結子会社であるPowerbox International ABの株式譲渡契約を締結したことに伴い、関係会社整理損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は34億6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1億13百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 日本生産販売事業

日本国内では、AI活用による社会のデジタル化推進等を背景に、半導体製造装置関連全般に需要回復と在庫消化が進んでおります。受注は急速に回復しており、その一部は第4四半期連結会計期間の売上高にも寄与したものの、大部分については翌連結会計年度以降での売上寄与を見込んでおり、当連結会計年度の売上高は低調となりました。

営業活動につきましては、引き続き販売店との情報共有強化、訪問営業による新製品を中心とした拡販活動に加え、COSELSYNC.製品及びLITEON製品の拡販活動を活発化しております。

この結果、外部顧客への売上高は140億円（前年同期比15.3%減）、セグメント損失は3億16百万円（前年同期はセグメント利益5億20百万円）となりました。

2) 北米販売事業

米国では、米国関税の影響の顕在化による先行きの不透明感から需要の調整局面が続いておりましたが、第3四半期連結会計期間以降の受注回復が売上寄与し、当連結会計年度の売上高については増加しました。

営業活動につきましては、セールスレップとの連携強化、動画を用いた新製品のプロモーション強化等、拡販活動を継続しております。また、COSELSYNC.製品及びLITEON製品の拡販活動にも努めております。

この結果、外部顧客への売上高は18億96百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は88百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

3) ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、景気の不透明感はやや後退したものの、需要の調整局面が継続しております。顧客での発注調整の影響により新規受注の低迷が継続し、当連結会計年度の売上高は微増となりました。

営業活動につきましては、訪問営業とテレワークの両面で拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は64億8百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント損失は7億23百万円（前年同期はセグメント損失4億円）となりました。

4) アジア販売事業

アジアにおいては、中国の景気鈍化に加え、米中の関税動向の影響により、需要の調整局面が継続していたものの、顧客での在庫消化が進んだことに加え大口案件の受注増加もあり、第3四半期連結会計期間以降は受注が急増しております。受注の回復に伴い当連結会計年度の売上高は微増となりました。

営業活動につきましては、新規開拓及び新製品拡販に向けたウェブマーケティングに継続して取り組んでおります。

この結果、外部顧客への売上高は27億40百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は1億4百万円（同28.4%増）となりました。

5) 中国生産事業

中国生産事業においては、第3四半期連結会計期間以降、既存製品、新製品ともに受注が回復基調にあり、それに伴い生産量も増加しております。今後もさらなる受注拡大が見込まれることから、増産体制の整備を推進いたしました。また、「品質の維持・向上」に向けた改善活動に加え、「生産性の向上」及び「コスト削減」を目的とした生産改善活動にも継続して取り組んでおります。

この結果、セグメント間の内部売上高は20億5百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

(参考) 製品別の業績

1) 受注高及び受注残高

	当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)		当連結会計年度末 (2026年5月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品 (※1)				
ユニット電源	14,016	63.8%	5,062	48.8%
オンボード電源	7,093	83.2%	2,853	89.0%
ノイズフィルタ	1,510	75.3%	430	114.2%
P R B X製品 (※2)	5,221	26.4%	4,463	10.0%
合計	27,841	59.8%	12,810	39.7%

2) 売上高

	当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品 (※1)		
ユニット電源	12,705	△9.0%
オンボード電源	5,801	△18.7%
ノイズフィルタ	1,285	21.0%
P R B X製品 (※2)	5,254	7.5%
合計	25,046	△7.4%

(※1) 前第3四半期連結会計期間から、LITEONとのクロスセルによる実績を含めて記載しております。

(※2) P R B X製品: Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は485億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が5億81百万円、受取手形及び売掛金が14億82百万円、有価証券が16億円増加した一方で、棚卸資産が20億25百万円、その他が9億25百万円減少したことによるものであります。

固定資産は120億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加等により有形固定資産が7億28百万円増加した一方で、投資有価証券の減少等により投資その他の資産が9億41百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は605億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は43億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億73百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が4億2百万円、その他が2億94百万円増加したことに加え、Powerbox International ABの株式譲渡契約の締結に伴う関係会社整理損失引当金の計上6億69百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は41億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億77百万円増加いたしました。これは主に、Powerbox International ABの株式譲渡契約の締結に伴う関係会社整理損失引当金の計上27億75百万円があったこと等によるものであります。

この結果、負債合計は84億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億51百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は521億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億72百万円減少いたしました。これは、その他の包括利益累計額が19億96百万円増加した一方で、株主資本が56億68百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が6億64百万円、為替換算調整勘定が14億32百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が1億円減少したことによるものであります。株主資本の減少は、親会社株主に帰属する当期純損失34億6百万円の計上、剰余金の配当22億62百万円があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.1%（前連結会計年度末は93.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、268億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億35百万円（前年同期は得られた資金38億58百万円）となりました。これは主に、減価償却費14億80百万円、関係会社整理損36億44百万円、棚卸資産の減少額25億3百万円、仕入債務の増加額1億81百万円、法人税等の還付額9億14百万円を計上した一方で、税金等調整前当期純損失34億25百万円、退職給付に係る資産の増加額1億41百万円、為替差益8億80百万円、売上債権の増加額12億17百万円、法人税等の支払額1億47百万円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億9百万円（前年同期は使用した資金16億21百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入3億円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出17億34百万円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23億96百万円（前年同期は得られた資金92億28百万円）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1億34百万円、配当金の支払額22億61百万円があったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 5月期	2023年 5月期	2024年 5月期	2025年 5月期	2026年 5月期
自己資本比率 (%)	89.4	86.7	86.6	93.1	86.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.4	78.2	87.2	73.5	89.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.3	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	91.2	573.4	311.16	398.81

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについて、中東情勢等の急速な不安定化により、資源・エネルギー価格の高騰やそれに伴うサプライチェーンの混乱により、先行きの不透明感が強まっており、世界経済については減速の兆候をみせております。

当社グループが属するスイッチング電源市場を取り巻く環境としては、メモリ需要逼迫による部品等の調達価格の高騰や、中東情勢の影響等による原材料の供給懸念など不透明感はあるものの、AI分野の爆発的な広がりにより、半導体製造装置関連の需要は旺盛な状況にあり、FA関連機器やその他業界においても需要は緩やかに回復していくと想定しております。

このような環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」を核に、品質保証体制の強化と受注変動に強いものづくり体制の構築、新製品開発力強化に取り組むとともに、売上拡大に向けて、顧客密着営業活動と新製品拡販活動に注力してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、期中に当社連結子会社であるPowerbox International ABの連結除外を見込んでおり、売上高288億75百万円、経常利益15億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16億4百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期にわたり企業価値を継続的に向上させることと、株主に対する利益還元を充実させることを経営の重要政策と認識しております。利益配分につきましては、健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、経営成績、財政状態及び将来のキャッシュ・フローを勘案したうえで、「株主資本配当率 (DOE) 3.5%」を下限とする累進配当とした継続的かつ安定的な剰余金の配当を行うことを基本方針とさせていただいております。

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株当たり28円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき55円とさせていただき予定であります。

また、当社グループは第11次中期経営計画において、株主に対する利益還元のさらなる充実を目的として、配当の基本方針に掲げている株主資本配当率 (DOE) の下限水準を3.5%から4.5%に引き上げることとしました。次期の剰余金の配当については、この基本方針に基づき、中間配当金は1株につき30円、期末配当金は1株につき30円、年間配当金は1株につき60円とさせていただき予定であります。なお、利益配分に関する基本方針の詳細につきましては、同日公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際財務報告基準の適用に備え、国際財務報告基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際財務報告基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当連結会計年度 (2026年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,789	28,370
受取手形及び売掛金	5,664	7,147
電子記録債権	1,517	1,610
有価証券	300	1,900
商品及び製品	3,081	2,530
仕掛品	662	818
原材料及び貯蔵品	7,494	5,865
その他	1,255	329
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	47,760	48,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,530	7,820
減価償却累計額	△4,081	△4,403
建物及び構築物 (純額)	3,449	3,416
機械装置及び運搬具	8,010	8,296
減価償却累計額	△6,514	△6,942
機械装置及び運搬具 (純額)	1,496	1,353
工具、器具及び備品	6,907	7,052
減価償却累計額	△6,155	△6,395
工具、器具及び備品 (純額)	752	656
土地	1,276	1,225
リース資産	638	764
減価償却累計額	△371	△546
リース資産 (純額)	267	218
建設仮勘定	26	1,125
有形固定資産合計	7,268	7,997
無形固定資産		
ソフトウェア	20	133
ソフトウェア仮勘定	56	23
技術資産	226	171
顧客関連資産	686	692
のれん	45	-
その他	5	5
無形固定資産合計	1,040	1,027
投資その他の資産		
投資有価証券	3,355	2,413
退職給付に係る資産	325	332
繰延税金資産	55	92
その他	191	146
投資その他の資産合計	3,927	2,985
固定資産合計	12,237	12,009
資産合計	59,998	60,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当連結会計年度 (2026年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027	1,430
未払金	360	398
リース債務	116	128
未払法人税等	137	187
賞与引当金	283	291
製品保証引当金	89	87
関係会社整理損失引当金	-	669
その他	816	1,111
流動負債合計	2,830	4,304
固定負債		
繰延税金負債	793	937
退職給付に係る負債	227	209
リース債務	165	98
関係会社整理損失引当金	-	2,775
その他	145	88
固定負債合計	1,331	4,109
負債合計	4,162	8,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,042	6,042
資本剰余金	7,157	7,157
利益剰余金	40,876	35,208
自己株式	△57	△57
株主資本合計	54,020	48,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	1,270
為替換算調整勘定	1,089	2,522
退職給付に係る調整累計額	120	19
その他の包括利益累計額合計	1,816	3,812
純資産合計	55,836	52,163
負債純資産合計	59,998	60,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)	当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)
売上高	27,052	25,046
売上原価	19,845	19,010
売上総利益	7,207	6,036
販売費及び一般管理費	6,579	6,731
営業利益又は営業損失(△)	628	△695
営業外収益		
受取利息	89	97
受取配当金	54	59
為替差益	-	695
受取補償金	117	99
その他	15	18
営業外収益合計	275	970
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	115	-
株式交付費	35	-
その他	-	0
営業外費用合計	163	7
経常利益	740	267
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	1	14
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	8
減損損失	3	53
関係会社整理損	-	3,644
棚卸資産廃棄損	2	-
協力会社清算支援損	23	-
基幹システム再構築に伴う損失	394	-
特別損失合計	426	3,707
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	316	△3,425
法人税、住民税及び事業税	85	164
法人税等調整額	324	△184
法人税等合計	410	△19
当期純損失(△)	△94	△3,406
非支配株主に帰属する当期純利益	19	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△113	△3,406

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)	当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)
当期純損失(△)	△94	△3,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	664
為替換算調整勘定	△794	1,432
退職給付に係る調整額	127	△100
その他の包括利益合計	△722	1,996
包括利益	△817	△1,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△840	△1,410
非支配株主に係る包括利益	23	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055	2,287	42,996	△2,795	44,544
当期変動額					
新株の発行	3,987	3,987			7,975
剰余金の配当			△2,006		△2,006
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△113		△113
自己株式の処分		874		2,738	3,612
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	3,987	4,870	△2,120	2,738	9,476
当期末残高	6,042	7,157	40,876	△57	54,020

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	662	1,887	△7	2,542	170	47,257
当期変動額						
新株の発行						7,975
剰余金の配当						△2,006
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△113
自己株式の処分						3,612
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56	△798	127	△726	△170	△897
当期変動額合計	△56	△798	127	△726	△170	8,578
当期末残高	606	1,089	120	1,816	-	55,836

当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,042	7,157	40,876	△57	54,020
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△2,262		△2,262
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△3,406		△3,406
自己株式の処分					-
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	△5,668	△0	△5,668
当期末残高	6,042	7,157	35,208	△57	48,351

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	606	1,089	120	1,816	-	55,836
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△2,262
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△3,406
自己株式の処分						-
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	664	1,432	△100	1,996	-	1,996
当期変動額合計	664	1,432	△100	1,996	-	△3,672
当期末残高	1,270	2,522	19	3,812	-	52,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)	当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	316	△3,425
減価償却費	1,508	1,480
減損損失	3	53
関係会社整理損	—	3,644
基幹システム再構築に伴う損失	394	—
協力会社清算支援損	23	—
棚卸資産廃棄損	2	—
のれん償却額	16	15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△66	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△184	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4	△141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△34
受取利息及び受取配当金	△143	△156
支払利息	12	7
為替差損益 (△は益)	△94	△880
株式交付費	35	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
有形固定資産除却損	3	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	4,945	△1,217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	206	2,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△660	181
その他	△312	99
小計	6,013	2,130
利息及び配当金の受取額	143	146
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額	△2,287	△147
法人税等の還付額	0	914
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,858	3,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券の償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△1,554	△1,734
有形固定資産の売却による収入	1	97
無形固定資産の取得による支出	△218	△96
定期預金の預入による支出	△1,322	△1,383
定期預金の払戻による収入	1,469	1,355
その他	3	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	△1,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△129	△134
株式の発行による収入	7,940	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	3,608	—
配当金の支払額	△2,004	△2,261
非支配株主への配当金の支払額	△40	—
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△145	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,228	△2,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△306	1,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,158	312
現金及び現金同等物の期首残高	15,394	26,552
現金及び現金同等物の期末残高	26,552	26,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内における製造・販売事業を当社が担当しております。海外においては北米地域（米国、カナダ）の販売事業をCOSEL USA INC.（米国）、ヨーロッパ（主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等）における製造・販売事業をCOSEL EUROPE GmbH（ドイツ）及びPowerbox International AB（スウェーデン）、アジア（主に中国、韓国、インド等）の販売事業をCOSEL ASIA LTD.（香港）及び科索（上海）電子有限公司（中国）がそれぞれ担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司（中国）、上海科索商貿有限公司（中国）の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ生産販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年5月21日 至 2025年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ生産販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,522	1,599	6,263	2,667	—	27,052	—	27,052
セグメント間の内部売上高	3,521	—	0	—	1,813	5,335	△5,335	—
計	20,044	1,599	6,263	2,667	1,813	32,388	△5,335	27,052
セグメント利益又は損失(△)	520	79	△400	81	52	333	294	628
セグメント資産	53,346	1,768	6,365	1,658	4,772	67,911	△7,913	59,998
その他の項目								
減価償却費	1,009	3	270	16	208	1,509	△0	1,508
のれんの償却額	1	—	14	—	—	16	—	16
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,058	10	56	6	229	1,362	—	1,362

当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	14,000	1,896	6,408	2,740	—	25,046	—	25,046
セグメント間 の内部売上高	3,598	—	—	—	2,005	5,604	△5,604	—
計	17,598	1,896	6,408	2,740	2,005	30,651	△5,604	25,046
セグメント利益 又は損失 (△)	△316	88	△723	104	11	△836	141	△695
セグメント資産	53,371	2,101	5,987	1,838	5,788	69,086	△8,509	60,576
その他の項目								
減価償却費	952	4	298	15	208	1,480	—	1,480
のれんの償却 額	—	—	15	—	—	15	—	15
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,756	—	71	2	31	1,863	—	1,863

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,388	30,651
セグメント間取引消去	△5,335	△5,604
連結財務諸表の売上高	27,052	25,046

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	333	△836
セグメント間取引消去	133	104
棚卸資産の未実現損益の調整額	160	36
固定資産の未実現損益の調整額	0	—
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	628	△695

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,911	69,086
セグメント間の債権債務消去	△4,944	△5,568
棚卸資産の未実現損益の調整額	△168	△141
投資と資本の消去	△2,800	△2,800
連結財務諸表の資産合計	59,998	60,576

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,509	1,480	△0	—	1,508	1,480
のれんの償却額	16	15	—	—	16	15
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,362	1,863	—	—	1,362	1,863

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	PRBX製品	合計
外部顧客への売上高	13,967	7,136	1,061	4,887	27,052

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
16,522	1,599	6,263	2,667	27,052

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
5,201	18	310	1,738	7,268

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
株式会社リョーサン	5,204	日本生産販売事業

当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	PRBX製品	合計
外部顧客への売上高	12,705	5,801	1,285	5,254	25,046

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
14,000	1,896	6,408	2,740	25,046

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
5,820	16	299	1,861	7,997

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
リョーサン菱洋株式会社	4,239	日本生産販売事業

(注) 株式会社リョーサンは、2026年4月1日付でリョーサン菱洋株式会社に社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)

(単位: 百万円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	3	—	—	—	3

当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)

(単位: 百万円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	53	—	—	—	53

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)

(単位: 百万円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
当期償却額	1	—	14	—	—	—	16
当期末残高	—	—	45	—	—	—	45

当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)

(単位: 百万円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	15	—	—	—	15
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)	当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)
1株当たり純資産額	1,357円41銭	1,268円13銭
1株当たり当期純損失(△)	△2円84銭	△82円81銭

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)	当連結会計年度 (自 2025年5月21日 至 2026年5月20日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△113	△3,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△113	△3,406
普通株式の期中平均株式数(株)	40,022,206	41,134,166

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。